

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和4年度末では、662億5029万5千円となり、前年度末より27億9920万7千円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債340億9151万5千円(対前年度3億4733万7千円の減)、その他321億5878万円(同24億5187万円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債(発行額8億1210万円、対前年度20億2330万円の減)の発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和4年度末市債残高のうち、交付税算入分が398億9121万3千円(構成比60.2%、対前年度25億2207万1千円の減)、単市返済分が263億5908万2千円(同39.8%、同2億7713万6千円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和4年度末で22億2135万9千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和3年度末市債残高 ①	69,049,502 (2,684,148)	34,438,852	49.9%	34,610,650 (2,684,148)	50.1%
令和4年度市債発行額	3,058,600	2,211,500	72.3%	847,100	27.7%
令和4年度元金償還額	5,857,807 (462,789)	2,558,837	43.7%	3,298,970 (462,789)	56.3%
令和4年度末市債残高 ②	66,250,295 (2,221,359)	34,091,515	51.5%	32,158,780 (2,221,359)	48.5%
② - ①	△ 2,799,207	△ 347,337	-	△ 2,451,870	-

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和3年度末市債残高 ①	69,049,502 (2,684,148)	42,413,284	61.4%	26,636,218 (2,684,148)	38.6%
令和4年度市債発行額	3,058,600	1,455,175	47.6%	1,603,425	52.4%
令和4年度元金償還額	5,857,807 (462,789)	3,977,246	67.9%	1,880,561 (462,789)	32.1%
令和4年度末市債残高 ②	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
② - ①	△ 2,799,207	△ 2,522,071	-	△ 277,136	-

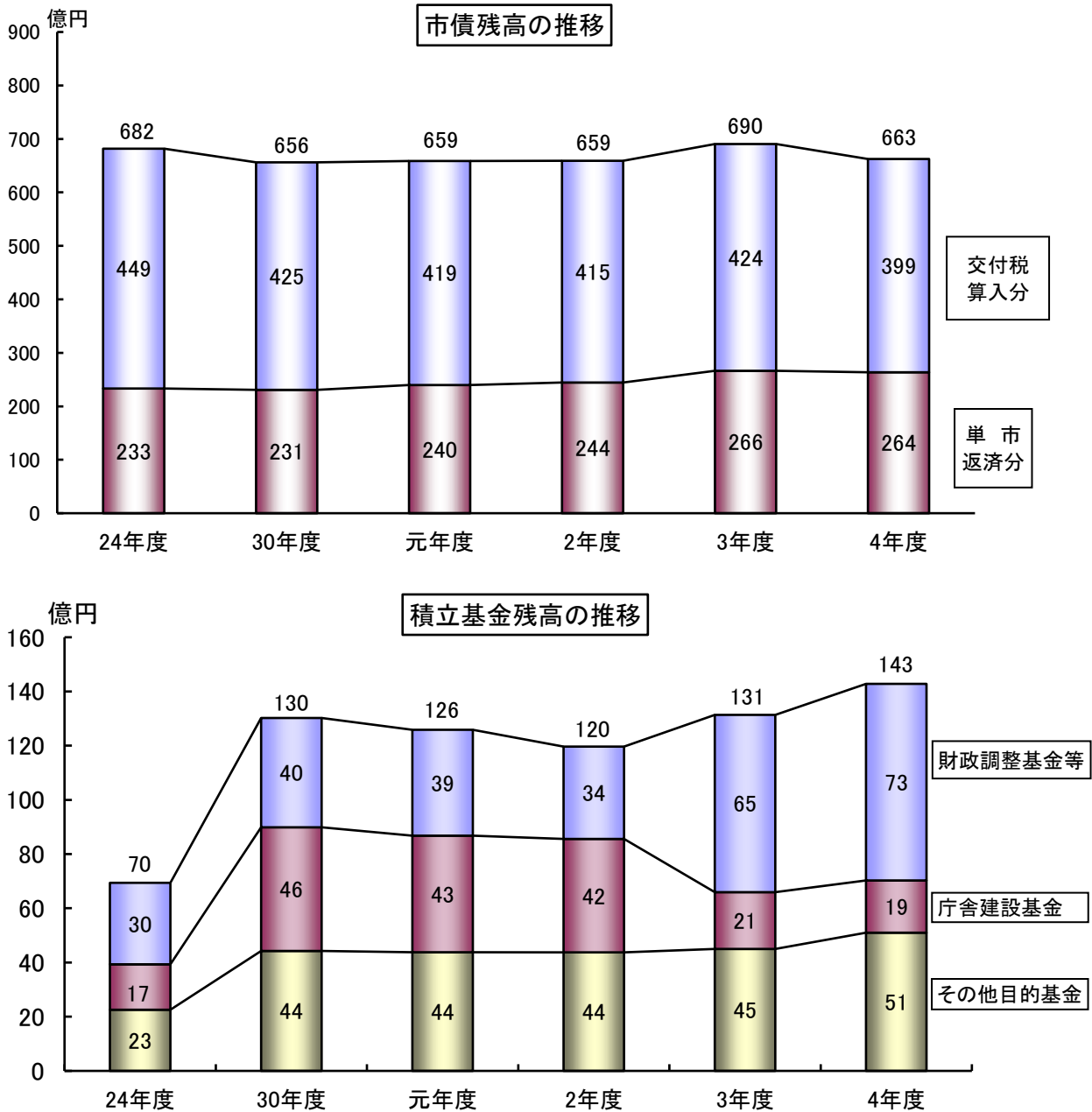
( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和4年度元金償還額	462,789
元金償還累計額 ②	4,596,241
年度末残高 ① - ②	2,221,359

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和4年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和5年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	305,721	153,119	300,953	148,943
市 債 残 高	828,761	415,081	865,597	428,389
上記のうち税等で償還すべき市債残高	329,740	165,149	333,909	165,253
基 金 残 高	179,362	89,832	163,784	81,058